

第30号議案

平成30年度吉川市下水道事業特別会計予算

平成30年度吉川市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,247,777千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

平成30年2月23日提出

吉川市長 中原恵人

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		731
	1. 負担金	731
2. 使用料及び手数料		610,328
	1. 使用料	610,246
	2. 手数料	82
3. 国庫支出金		87,684
	1. 国庫補助金	87,500
	2. 委託金	184
4. 繰入金		283,543
	1. 他会計繰入金	283,543
5. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
6. 諸収入		191
	1. 預金利子	1
	2. 貸付金元利収入	184
	3. 雑入	6
7. 市債		255,300
	1. 市債	255,300
歳入合計		1,247,777

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		638,146
	1. 総務管理費	638,146
2. 事業費		100,975
	1. 事業費	100,975
3. 公債費		495,656
	1. 公債費	495,656
4. 諸支出金		10,000
	1. 繰出金	10,000
5. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		1,247,777

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	731	2,019	△1,288
2. 使用料及び手数料	610,328	622,071	△11,743
3. 国庫支出金	87,684	120,184	△32,500
4. 繰入金	283,543	344,796	△61,253
5. 繰越金	10,000	10,000	0
6. 諸収入	191	376	△185
7. 市債	255,300	247,400	7,900
歳入合計	1,247,777	1,346,846	△99,069

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金損失補償(平成30年度融資分)	平成30年度以降	金融機関に対する元金、利子及び延滞利子に対する損失補償

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 113,200	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れるものについて、利率の見直しを行った後において、当該見直しの利率)	政府資金についてはその融資条件により、県、組合、銀行等の場合はその債権者と協定又は定められた融資条件による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
流域下水道事業債	64,600	〃	〃	〃
資本費平準化債	77,500	〃	〃	〃

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	638,146	742,638	△104,492
2. 事業費	100,975	104,553	△3,578
3. 公債費	495,656	486,655	9,001
4. 諸支出金	10,000	10,000	0
5. 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	1,247,777	1,346,846	△99,069

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
87,684	102,200	368,684	79,578
	75,600	24,339	1,036
	77,500	218,226	199,930
			10,000
			3,000
87,684	255,300	611,249	293,544

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 調整池維持管理負担金	689	414	275
2. 公共下水道費負担金	42	1,605	△1,563
計	731	2,019	△1,288

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	610,217	621,852	△11,635
2. 行政財産使用料	29	29	0
計	610,246	621,881	△11,635

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	82	190	△108
計	82	190	△108

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	87,500	120,000	△32,500
計	87,500	120,000	△32,500

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 委託金

1. 総務費委託金	184	184	0
計	184	184	0

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	283,543	344,796	△61,253
計	283,543	344,796	△61,253

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 調整池維持管理負担金	689	東埼玉テクノポリス調整池維持管理負担金	689
1. 公共下水道費負担金	42	東埼玉テクノポリス公共下水道施設維持管理負担金	42

1. 現年度分	596,996	下水道使用料	596,996
2. 滞納繰越分	13,221	滞納繰越分	13,221
1. 行政財産使用料	29	雨水ポンプ場敷地使用料	16
		調整池敷地使用料	13

1. 下水道手数料	82	排水設備工事責任技術者登録手数料	22
		排水設備指定工事店指定手数料	60

1. 公共下水道事業費補助金	87,500	社会資本整備総合交付金	87,500
----------------	--------	-------------	--------

1. 雨水施設管理費委託金	184	水門等操作委託金	184
---------------	-----	----------	-----

1. 一般会計繰入金	283,543	一般会計繰入金	283,543
------------	---------	---------	---------

1. 前年度繰越金	10,000	前年度繰越金	10,000
-----------	--------	--------	--------

5. 繰越金

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 貸付金元利収入

1. 貸付金収入	184	369	△185
計	184	369	△185

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	6	6	0
計	6	6	0

(款) 7. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	255,300	247,400	7,900
計	255,300	247,400	7,900

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 預金利子	1	預金利子	1

1. 貸付金収入	184	水洗便所改造資金融資預託金回収金	184
----------	-----	------------------	-----

1. 雑入	6	ポンプ場電気使用料	6
-------	---	-----------	---

1. 下水道事業債	255,300	公共下水道事業債	113,200
		流域下水道事業債	64,600
		資本費平準化債	77,500

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	99,719	102,303	△2,584	184 国 (184)	13,600	85,925 使用料 (85,741) 諸収入 (184)	10
2. 汚水処理費	286,704	328,421	△41,717			282,035	4,669

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	31,183	01. 給与費 (下水道)	72,359
3. 職員手当等	25,405	2 給料	31,183
4. 共済費	11,249	一般職給	31,183
9. 旅費	11	3 職員手当等	25,405
11. 需用費	172	扶養手当	1,194
12. 役務費	180	地域手当	1,943
13. 委託料	14,391	管理職手当	1,560
19. 負担金補助及 び交付金	4,791	通勤手当	779
		住居手当	486
21. 貸付金	185	期末手当	7,944
27. 公課費	12,152	勤勉手当	5,499
		時間外勤務手当	6,000
		4 共済費	11,249
		職員共済組合負担金	11,139
		地方公務員災害補償基金負担金	110
		19 負担金補助及び交付金	4,522
		総合事務組合負担金	4,522
		10. 下水道事業特別会計運営事業	27,165
		9 旅費	11
		普通旅費	11
		11 需用費	172
		消耗品費	128
		印刷製本費	44
		12 役務費	170
		通信運搬費	170
		13 委託料	14,391
		地方公営企業法適用移行支援業務委託料	7,938
		企業会計システム導入業務委託料	5,724
		企業会計システム保守業務委託料	729
		19 負担金補助及び交付金	269
		下水道協会負担金	187
		雨水貯留施設補助金	35
		各種研修会負担金	47
		27 公課費	12,152
		消費税	12,152
		20. 水洗化促進事業	195
		12 役務費	10
		通信運搬費	10
		21 貸付金	185
		水洗便所改造資金融資預託金	185
11. 需用費	1,077	10. 汚水維持管理事業	286,704

1. 総務費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						負担金 (42) 使用料 (281,993)	
3. 雨水施設管理費	251,723	311,914	△60,191	87,500 国 (87,500)	88,600	724 負担金 (689) 使用料 (29) 諸収入 (6)	74,899

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 役務費	528	11 需用費	1,077
13. 委託料	52,328	消耗品費	9
15. 工事請負費	6,189	光熱水費	668
16. 原材料費	232	施設修繕料	400
19. 負担金補助及び交付金	226,350	12 役務費	528
		通信運搬費	247
		手数料	183
		保険料	98
		13 委託料	52,328
		下水道使用料徴収委託料	43,257
		水質分析調査委託料	1,932
		污水管渠洗浄委託料	3,063
		污水管渠維持管理業務委託料	4,076
		15 工事請負費	6,189
		マンホール補修工事費	6,189
		16 原材料費	232
		マンホール等補修用材料費	232
		19 負担金補助及び交付金	226,350
		中川流域下水道維持管理負担金	226,350
9. 旅費	8	10. 雨水施設維持管理事業	251,723
11. 需用費	18,141	9 旅費	8
12. 役務費	794	普通旅費	8
13. 委託料	56,593	11 需用費	18,141
14. 使用料及び賃借料	19	消耗品費	69
		燃料費	118
15. 工事請負費	176,148	光熱水費	14,014
19. 負担金補助及び交付金	20	施設修繕料	3,940
		12 役務費	794
		通信運搬費	625
		手数料	20
		保険料	149
		13 委託料	56,593
		設計委託料	2,878
		施設管理業務委託料	42,235
		登記申請委託料	97
		電気保安業務委託料	1,386
		除草委託料	9,997
		14 使用料及び賃借料	19
		雨水管理設用地借上料	19
		15 工事請負費	176,148
		雨水ポンプ施設長寿命化対策工事費	176,148

1. 総務費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	638,146	742,638	△104,492	87,684	102,200	368,684	79,578

(款) 2. 事業費

(項) 1. 事業費

1. 公共下水道 事業費	36,356	50,434	△14,078		11,000	24,320 使用料 (24,238) 手数料 (82)	1,036
2. 流域下水道 事業費	64,619	54,119	10,500		64,600	19 使用料 (19)	
計	100,975	104,553	△3,578		75,600	24,339	1,036

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	391,573	370,781	20,792		77,500	159,376 使用料 (159,376)	154,697
2. 利子	104,083	115,874	△11,791			58,850 使用料 (58,850)	45,233
計	495,656	486,655	9,001		77,500	218,226	199,930

節		説明
区分	金額	
		19 負担金補助及び交付金 20
		各種研修会負担金 20

11. 需用費	113	10. 公共下水道事業	36,356
12. 役務費	44	11 需用費	113
13. 委託料	3,456	消耗品費	17
14. 使用料及び賃 借料	557	修繕料	96
15. 工事請負費	31,686	12 役務費	44
22. 補償補填及び 賠償金	500	手数料	44
		13 委託料	3,456
		家屋調査委託料	200
		下水道台帳補正更新委託料	3,256
		14 使用料及び賃借料	557
		設計システム使用料	557
		15 工事請負費	31,686
		排水設備工事費	19,482
		マンホール補修工事費	2,584
		汚水管渠整備工事費	9,620
		22 補償補填及び賠償金	500
		家屋損失補償費	500
19. 負担金補助及 び交付金	64,619	10. 中川流域下水道負担事業	64,619
		19 負担金補助及び交付金	64,619
		中川流域下水道負担金	64,606
		中川流域下水道推進協議会負担金	13

23. 償還金利子及 び割引料	391,573	10. 長期償還事業 (元金)	391,573
		23 償還金利子及び割引料	391,573
		公共下水道事業償還元金	335,429
		流域下水道事業償還元金	56,144
23. 償還金利子及 び割引料	104,083	10. 長期償還事業 (利子)	104,083
		23 償還金利子及び割引料	104,083
		公共下水道事業償還利子	89,361
		流域下水道事業償還利子	14,722

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般会計繰出金	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
28. 繰出金	10,000	10. 一般会計繰出事業	10,000
		28 繰出金	10,000
		一般会計繰出事業	10,000

29. 予備費	3,000	10. 予備費	3,000
		29 予備費	3,000
		予備費	3,000

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8人		31,183	25,405	56,588	11,249	67,837	
前 年 度	8人		31,156	24,251	55,407	10,906	66,313	
比 較	0人		27	1,154	1,181	343	1,524	

職員手当の内訳

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養 手 当	1,194	1,446	△ 252
地 域 手 当	1,943	1,957	△ 14
管 理 職 手 当	1,560	1,080	480
通 勤 手 当	779	564	215
住 居 手 当	486	810	△ 324
期 末 手 当	7,944	7,651	293
勤 勉 手 当	5,499	4,743	756
時 間 外 勤 務 手 当	6,000	6,000	0
特 殊 勤 務 手 当			0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 27	昇給に伴う 増加分	208	平均昇給率 0.89%
		その他の増減分	△ 181	職員の異動等に伴う増減 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 8人 0人 8人 昨年度 8人 0人 8人 増 減 0人 0人 0人 採用退職の状況等 28年度中退職者数 1人 29年度中就職者数 1人 29年度中退職者数(見込) 1人 30年度中就職者数(見込) 0人 (再任用を含む)
職員手当	1,154	制度改正に伴う 増減分	125	給与改定の状況 ○扶養手当 96 ○扶養手当支給額の改定(H30) (改定前) (改定後) 扶養手当の引き上げに伴う影響額 ○地域手当 6 配偶者 10,000 6,500 ○期末手当 23 子 8,000 10,000 その他 6,500 6,500
		その他の増減分	1,029	職員の異動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	単 純 労 務 職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	312,488円	-
	平均給与月額	369,402円	-
	平均年齢	43.25歳	-
平成29年1月1日現在	平均給料月額	323,613円	-
	平均給与月額	383,631円	-
	平均年齢	44.70歳	-

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	単 純 労 務 職	国 の 制 度
			一 般 行 政 職
高 校 卒	156,800円	156,800円	147,100円
短 大 卒	168,600円	168,600円	-
大 学 卒	185,800円	185,800円	179,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	2	25.0	1 級		
	2 級	3	37.5	2 級		
	3 級	0	0.0			
	4 級	2	25.0			
	5 級	1	12.5			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	8	100.0	計	-	-
平成29年1月1日現在	1 級	1	12.5	1 級		
	2 級	5	62.5	2 級		
	3 級	0	0.0			
	4 級	1	12.5			
	5 級	1	12.5			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	8	100.0	計	-	-

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師 保 健 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 副主幹	課 長 主 幹	副 部 長	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	単 純 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	8人	8人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	8人	8人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0人	0人
		2号給	0人	0人
		4号給	8人	8人
		8号給	0人	0人
	比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%	
	前 年 度	職 員 数 (A)	8人	8人
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		7人	7人	
号 給 数 別 内 訳		1号給	0人	0人
		2号給	0人	0人
		4号給	7人	7人
		8号給	0人	0人
比 率 (B) / (A)		87.5%	87.5%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	埼玉縣市町村総 合事務組合加入
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	6%
支 給 対 象 職 員 数	8人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ	-	
住 居 手 当	異 な る	持ち家居住者 (国) 無 (市) 4,500円 5,500円 [新築又は購入から5年間まで]	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者 (国) 2 km以上 5 km未満 2,000円 5 km以上 10 km未満 4,200円 10 km以上 15 km未満 7,100円 15 km以上 20 km未満 10,000円 20 km以上 25 km未満 12,900円 25 km以上 30 km未満 15,800円 30 km以上 35 km未満 18,700円 35 km以上 40 km未満 21,600円 40 km以上 45 km未満 24,400円 45 km以上 50 km未満 26,200円 50 km以上 55 km未満 28,000円 55 km以上 60 km未満 29,800円 60 km以上 31,600円 交通機関等の利用者 運賃等相当額 55,000円まで 全額支給	(市) 3,000円 以下国と同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
1 水洗便所改造資金損失補償（平成27年度融資分）			
2 自家用電気工作物保安管理業務委託事業	4,314	平成28年度～平成29年度	2,746
3 土木積算システム機器賃貸借事業	1,371	平成29年度	297
4 水洗便所改造資金損失補償（平成30年度融資分）			

ものについての前年度末までの支出
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度以降					
平成30年度	1,386			34	1,352
平成30年度～平成33年度	991				991
平成30年度以降					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	5,072,960	4,936,446	428,600	391,573	4,973,473
① 公共下水道事業債	4,342,476	4,206,183	286,500	335,429	4,157,254
② 流域下水道事業債	730,484	730,263	64,600	56,144	738,719
③ 資本費平準化債	0	0	77,500	0	77,500
合 計	5,072,960	4,936,446	428,600	391,573	4,973,473